クォータリー　2024年11月号　No.31　11月５日発行

かわさき通信

発　行　●一般社団法人／川崎地方自治研究センター
発行人　●久保田　昌希
連絡先　●川崎市川崎区東田町５－１市労連会館３F
Tel／Fax　044-244-7610
Email：KYP04423@nifty.com

・今、ほんとうに取り組まなくてはならないのは何か
・川崎市の主な動き

今、ほんとうに取り組まなくてはならないのは何か

高原孝生明治学院大学名誉教授

歴代研究員からのご寄稿No.2

前号の坪井さんの寄稿「川崎地方自治研究センターは人生の跳躍台だった」を拝読しました。坪井さんの後任として、地方自治研究センターの専任研究員に着任した私にとっても、川崎で過ごさせていただいた一年間は、人生でまたとない学びの機会でした。なかでも坪井さんが骨格を構想した市若手職員海外研修制度のスタートや、野外音楽堂での平和講演の実施、さらに川崎市平和館の開設につながった労働会館の平和資料コーナーの設置など、やりがいのある仕事に携わらせていただきました。お世話になった皆様には、感謝の言葉しかありません。

簡単に私のその後を記しますと、1984年４月から一年間、立教大学法学部で助手として学生教育の現場修行をさせてもらい、翌85年４月から、明治学院大学の専任教員となりました。以来、翌86年に新設された国際学部で「骨を埋めるつもり」が本当になってしまって、一昨年３月に定年退職を迎えるまで40年近くを明学の戸塚キャンパスで過ごし、現在も非常勤講師をつとめています。在職中に学部付属研究所長、大学直属の国際平和研究所長を任せられた折には、明学のリベラルな伝統を守り育てることを大事に考えてきました。

専攻は、国際政治学・平和研究です。1990年代初頭､冷戦が終結したとされてまもない頃に､「もう（戦争の時代ではないから）、君たちの出番はないな」と、学部の同僚から笑って言われたのを思い出します。彼のコメントが正しかったなら、どんなによかったことでしょうか！

戦争の世紀だった20世紀を後にして、21世紀には新しい平和な時代が訪れると、多くの人々が期待しました。しかしご覧のとおりで、むしろ今世紀に入ってから、世界は歴史を逆走しはじめたかのように見えます。とくに近年では、ウクライナ、ガザと目を背けたくなるような映像が毎日のようにテレビの画面にあふれ、巷には「戦争」という言葉が飛び交っている状況です。

そして、同僚のコメントは、別の意味でも間違っていました。平和研究がテーマとするのは､「戦争」だけではないからです。この稿ではその点をまず説明し、それから紙幅の許す限りで、いま私たちの喫緊の課題である核兵器の廃絶と戦争の問題に戻ってこようと思います。そこには、こんにちの日本に住む私たちが果たすべき役割もあると考えられるからです。

東西対立を背景に平和研究は生まれた

平和研究とは何でしょうか。よくある誤解は、それが「平和についての学問」だというものです。そうではなく、それは「平和を求めて」なされる学問です。平和研究者にとって「平和」は、研究対象ではなく、自身が追い求める「価値」なのです。

では、そこでいう「平和」とは何でしょうか。

川崎市には素晴らしい平和ミュージアム、「川崎市平和館」があります。戦後、占領軍の印刷所となっていた跡地に、1992年に開設されました。市民からの寄贈資料を含め、充実した展示で知られ、このほど大幅なアップデートも行われました。そこで展示の冒頭に説明されているように、こんにち平和研究でいう平和とは、ひろく人が「暴力」によって脅かされることのない状態を指します。

通常、平和の反対概念、対義語として私たちが思い浮かべるのは、「戦争」だと思います。「戦争と平和」は、まさに人口に膾炙したフレーズです。そして、学問として平和研究が立ち現れた1950年代から1960年代は、社会主義陣営と資本主義陣営が対峙した「冷戦」の時代でした。第二次世界大戦の記憶も新しい時期です。まさにその頃、平和研究学会を立ち上げた学者たちが、第一の目的として強く意識していたのは、諸国に戦争をさせないこと、とくに米ソ両超大国に核戦争を起こさせないことでした。

イプラIPRA（国際平和研究学会International Peace Research Association）の発足は、1963年のことです。核戦争の瀬戸際に迫ったキューバ危機の翌年であり、当時かわされるようになっていた「過剰殺戮」「共滅」といった新しい言葉は、決して誇張ではありませんでした。次に世界戦争が起きたら、本当に種としての人類が絶滅してしまうかもしれない、それだけの破壊力を既に人類は手にしており、そのボタンがいつ押されてもおかしくない…、その脅威が（じつは後述のように、今も厳然と存在するのですが）、深刻な現実として多くの人々に感じ取られていた時代です。翌1964年のアメリカ大統領選挙では、好戦的な対立候補の危険性を示すために、可憐な少女が花びらを数える声にミサイルのカウントダウンを重ねるという、印象的なテレビ広告が使われたこともあったほどです。

南北問題の挑戦を受け、「平和」が再定義された

他方で、20世紀の大きな潮流として忘れてはならないのは、脱植民地化です。世界の覇者となっていたヨーロッパの軛から、植民地とされていた地域が独立をかちとっていくプロセスです。他方、東西両陣営の対立は、1950年代の半ばから「雪解け」が始まり、曲がりなりにも「平和共存」がもたらされ、「デタント」と呼ばれる緊張緩和の時期へと向かいました。まさにそのとき、イプラでは論争が起きます。1968年の研究大会で、「戦争さえなければ平和なのか？」という重要な問題提起がなされたのです。かつての大英帝国の植民地インド出身の学会員の一人が、先進諸国の平和研究者に向かって、鋭く問いかけました。概ね次のような内容です。

「いま現在、幸いにして地球規模の戦争、核戦争は起きていない。しかし、世界を見渡せば、各地で武力紛争が発生している。そして、武力の行使がなされていないところでも、飢えや貧困のために、日々確実に人間が死んでいっている。これを私たちは平和と呼んでいいのだろうか？」

「この世界には、平和を奪われた状況（peacelessness）の下におかれた人々が多数、存在する。そしてそれは、発展途上国に限られたことではない。もしも、その現実が見えなくなっているとしたら、そのこと自体が問題だ。私たちが分析の対象とすべきなのは、このような現代世界のありよう、社会構造そのものではないのか？」

こうした問いかけとその後の論争の結果、平和研究者の間では、「暴力」を反対概念として「平和」を定義し直すということがなされ、これが主流の考え方になっていきます。「平和とは、暴力の不在である」という新しい定義が受け入れられていく過程では、直接の下手人が見えなくとも、そこに暴力があるとしかいいようのない不公正・不条理な事態を指す言葉として、「構造的暴力」「消極的平和・積極的平和」という新しい概念も生まれました。

このときの議論の展開は、平和を奪われている側の視点からとらえ直すという意味を伴ったという点で画期的でした。「誰をも取り残さない」というこんにちのSDGsの視角にもつながったと言えるでしょう。この視座の転換は、学問をなりわいとする研

究者集団の特権的なありよう自体を問い返す射程があり、1960年代末に展開した先進諸国の学生革命の主張とも共振するような性格を持っていました。

では、そこでいう「暴力」とは何か。今年２月に94歳で亡くなった北欧の平和研究者ヨハン・ガルトゥングは、簡潔に個々人の本来ありえた可能性を妨げるものと定義し、これが平和研究者の多くに共有されるようになります。「構造的暴力」という概念も、彼が提起したものです。

ガルトゥングは何度も来日しているので、名前を聞いたことがある方もいらっしゃると思います。彼は安倍晋三元首相が語った「積極的平和主義」が概念の著しい誤用だと指弾したことで知られていますが、もともと日本にとても関心を持っていました。彼は、戦争に関わることを自らの専権事項だと主張する現在の主権国家の暴力性を指摘し、人々に「おまえらを守ってやる」とおためごかしを述べて「みかじめ料」を召し上げる暴力団に例えていたのですが、その観点から日本を憲法で政府がおよそ戦争をできないように縛りをかける、新しいタイプの国家だと評価していました。平和憲法に現実的な意味があるとみていたわけです。

ガルトゥングの暴力の定義は、広いスコープを持っています。人は怪我をさせられたり、心ない言葉を投げつけられたりするだけでも、「本来できたはずのこと」ができなくなってしまうものです。いわゆるヘイトスピーチやネット上の中傷が放つ暴力性も、多くの犠牲を経て今、公に認められるようになりました。

人間の行為として「暴力」が興味深いのは、それを振るった加害者側の人をも傷つけるという点です。沖縄のことわざにあるように、「人に殴られても寝ることは出来るが、人を殴ってしまったらその夜は眠れない」のが、通常の人間のあり方だからです。

さらに言えば、被害・加害の直接当事者でなくとも、暴力を目の当たりにしたり、あるいはニュースで知ることによってさえ、人の心は塞がり、かき乱されてしまいます。例えば電車の中のいがみ合いからブザマな掴み合いになってしまったら、周りで一部始終を目撃した人は、その日しばらく嫌な思いが続くでしょう。ようやく表面化するようになったDV、家庭内暴力も、夫に殴られる妻だけでなく、

はじめまして

高 原 孝 生（たかはら　たかお）1954年12月１日生まれ。28歳。

神戸生まれの東京育ち。小学校５年から中学２年までオーストラリアのメルボルン市で生活、第２次大戦以来の反日感情が親日意識へと転換する時代を体験した。東大法学部卒。在学中政治学に惹きつけられ、卒業後直ちに助手に採用されて研究者生活に入る。専攻は国際政治学。最近の論文では、戦後核軍縮が望まれながら交渉がうまくいかなかったのはなぜだったのかを、原爆投下の時点にさかのぼって洗い直した。

川崎では世界政治の基底を支える地方自治の将来をジックリ考えたいと思っている。

童顔ながら本年は父親となる予定。長所：進取の気性、新しいもの好き。短所：移り気ムラ気。趣味：自転車の遠乗りと囲碁（まだヘボ）。一見したところ、人畜無害、虫をも殺さない印象を与える。

自治研センターニュースNo.９　高原先生紹介

それを見ている子どもの心も傷つけてしまうのです。

このように人間の行いとしての「暴力」は、人間社会のいたるところに存在します。それに注目することで、平和学は大きくその守備範囲を広げました。ぜひ川崎市平和館で確認してください。あらゆる人権侵害、社会の不正・不条理と闘う活動は、（なくて済むはずの）暴力を最少化すること、すなわち「平和」という価値を最大化する努力として、とらえなおすことができるとわかります。

大量殺戮が正当化される「戦争」は、究極の暴力

いまガザでウクライナで、あってはならない破壊と殺戮が止まりません。それが毎日、映像と共に私たちに伝えられ人々の胸を痛めているのが、私たちの直面する現実です。

何といっても人の可能性を遮断する暴力の最たる例は、その人の命そのものを絶ってしまう「殺人」ですから、「戦争」は大量殺人が正当化される究極の「暴力」なのです。最悪の暴力、人権侵害そして環境破壊をもたらすのが、戦争に他なりません。

このように見ることで、戦争が及ぼす被害は戦火がやんだ後にも続くということも、自然に理解されます。戦後日本の平和教育の核心にあったのは、戦争がもたらした悲しみは消えることがない、だから決して繰り返してはいけない、という教訓でした。そしてそれは、戦争を体験した世代、なかんずくヒロシマ・ナガサキの原爆地獄を生き延びた被爆者の、背負ってきた苦しみに他なりません。

戦争体験世代が共有していた「次の戦争」への想像力

いまや同時代人として記憶する人は少なくなりましたが、「核戦争になれば、この世の終わりだ」という言葉は、既に1950年代の半ばの日本で、今では

想像できないほどの実感を伴っていました。

黒澤明監督の『生き物の記録』（1955）では、きたる核戦争を恐れるあまりついには精神病院に入れられてしまう男を、三船敏郎が怪演しました。「狂っているのは（この時代に平気でいられる）われわれの方かもしれない」という志村喬のエンディングのセリフは、よく知られています。

もう一つ例をあげると、東宝映画『世界大戦争』（1961）という、意外に知られていない大衆映画があります。フランキー堺、宝田明、乙羽信子、星由里子、東野英治郎、ジェリー伊藤、笠智衆、山村聡（総理大臣）、上原謙（防衛庁長官）、中村伸郎（官房長官）といった戦後日本のそうそうたるスターたちが競演する、隠れた名画です。

そこでは東西両陣営の緊張が高まる中、まず朝鮮半島で核が使われ、さらに日本などの外交努力もむなしく米ソ間で全面核戦争が起きてしまいます。灰燼に帰した東京に帰ろうとする太平洋上の船のデッキで、いつもは口数の少ないコック長（笠智衆）が、次のような会話を船長（東野英治郎）と交わします。

（甲板に上がって東京の方向を望む船員たちに、笠智衆が珈琲を持ってくる。以下、彼のセリフ。カッコ内は東野英治郎。）

船長、美味しい珈琲を淹れて参りました。

「や、こりゃどうも。」

みなさんにも一杯ずつありますよ。さ、どうぞ。

何がどうなろうと、熱いのをぐっと飲んで、ああ、こりゃ美味い、と思うのが、何つったら言ったらいいかなあ、わしにはうまく言えないが。

「人間の生きている権利ですよ。」

あ、それだ。

人間は誰でも生きていく権利があるというのになあ。

それを同じ人間が奪い取るなんて、どっか間違ったんだ。

みんなが今、東京へ帰りたい、と言うように、生きていたい、と言えばよかったんだ。

もっと早く、人間みんなが声を揃えて、戦争はいやだ、戦争をやめよう、と言えばよかったんだ。

人間は素晴らしいもんだがなあ。

一人もいなくなるんですか、地球上に。

（声を落とし、下を向く。）

この映画には、東京で焼き芋屋を営む被爆者が、売り上げの一部を原水禁運動（分裂の前です）のために寄付しており、それをヒロインが讃えるというエピソードをはじめ街頭の反戦デモの光景等、様々なところに戦争の記憶を共有する当時の社会の様子が描き込まれています。無論そうした映像は他にも多数あるわけですが、この『世界大戦争』は直接に核戦争で滅びゆく世界を、私たちと同じく何も出来ずに見守るしかない庶民の目線で描いており、お薦めです。

読者のみなさんの中には、1980年代初めの反核運動を覚えている方が、多くいらっしゃると思います。革新市政下で生まれた川崎市平和館も、当時の「非核自治体運動」の所産だと言えるでしょう。戦争体験者がまだ日本社会の人口の半数を占めていた時代でした。

その1980年代初めといえば、「新冷戦」たけなわの頃です。ヨーロッパでは、「限定核戦争」によって欧州に「ユーロシマ」が現出するという恐怖が、人々を覆っていました。そのころ日本でも紹介された漫画『風が吹くとき』（アニメにもなりました）や『抗議して生き残れ』といった著作は、今日にも妥当する視点を多く含んでいます。

逆に言うと、私たちの今の現実が当時の状況にとても似通ってきていると言えるのです。その頃に交わされた「過剰殺戮」「共滅」「種としての人類の危機」といったフレーズを、私たちは今日、一層リアルなものとしてつかみなおし、あらためて被爆国日本から世界に向けて発信すべき時が来ています。

核の被害を想像する

「核兵器の脅威」と聞くと、広島・長崎の国、日本に住む多くの人々は、そんなことはもう十分に知っているかのように受け止めがちですが、いろいろな意味でベースとなることですので、簡単におさらいをしておきたいと思います。

第一に、想像を絶する破壊力です。75年前、人間の頭上に米軍が投下した原爆は、もっとも破壊効果が見込めると計算された地上約600メートルで炸裂しました。東京スカイツリーのてっぺんと客の登れる最上階「天望回廊」との、ほぼ中間点です。教科書風に言えば、放出されたエネルギーはＴＮＴ火薬にして約１万５千トンに相当し、うち50パーセントが爆風、35パーセントが熱線、15パーセントが放射線であったとされます。

このうち「衝撃波」とも呼ばれる爆風は、すさまじいものです。ぐにゃぐにゃに曲がった鉄骨のみを

残した建物の残骸を、写真や被爆地の資料館でご覧になったことがあると思いますが、あれはまさに強烈な爆風によるものです。石造りの建物も多数が倒壊しており、木造建築はひとたまりもなく吹き飛ばされました。

広島では現存する旧陸軍被服支廠の建物を全棟保存するかどうかが問題になりました。爆心地から2.7キロ離れたところにあったこれらレンガ造りの建物には、被爆後、多数の人が収容されました。傷ついた人々が横たわる内部の様子は、峠三吉の詩「倉庫の記録」に生々しく描かれており、その地獄絵が現出した貴重な史跡として、この建物の保存をという声があがったのですが、そのことに加えて、鉄製の頑丈な窓が爆風で歪み、へこんでいるのを目の当たりにできるという意義もまた、大きいと言えます。機会がありましたら是非、現地でご覧になって、８月６日午前８時15分に人々を襲った爆風を想像してみられてください。

熱線もたいへんなものです。炸裂直後に生じる火の玉の中心部が100万度、地表温度は3000から4000度に達したと推定されています。表面がおろし金のようになった異様な「原爆瓦」をさわってみたことのある方もおられるのではないでしょうか。鉄が溶ける温度は1538度。ですから地上の人たちは、ズボッと一瞬、溶鉱炉に放り込まれるような体験をして、大やけどを負います。

「倒れている人間は、『ズルズル、ドロドロ』でした、だれもかも」と、当時小学生だった被爆者は証言しています。裸で歩いている被爆者の群れが描かれた絵をどこかでご覧になった方も多いと思いますが、服は瞬時に焼け落ちてしまっているのです。皮膚はもちろん大やけど。それが79年前の原爆ですが、今日の水爆の発する熱はさらに凄くて、私が学生たちに授業をするキャンパスは横須賀の米海軍基地から10キロほど離れた横浜の戸塚にあるのですが、今のメガトン級のミサイルが横須賀で炸裂すると、君たちが屋外にいたら身体ごとボッと燃え上がると指摘して、想像力を働かせてもらうようにしています。

それに加えて放射線です。これは核兵器に特徴的なところで、後々までも被害者に後障害を残します。非人道性そのものです。「原爆の子」の像のモデル、佐々木禎子さんが白血病を発症して亡くなったのは、投下から10年を経た1955年のことでした。

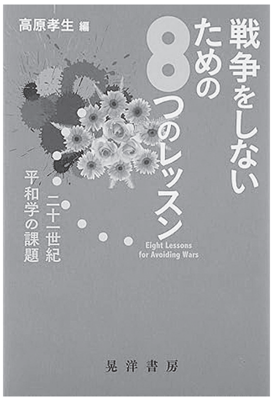
いま証言している被爆者の方たちは皆さん長生きしていて元気じゃないかとのたまう人がいますが、冗談ではありません。多くの同世代の被爆者が既に亡くなっており、ご存命の方の多くは多発性の癌やその他の被爆に起因する病で、永年苦しんでこられました。もと長崎原爆病院長が「ＤＮＡ破壊兵器」と形容しているように、放射線による傷害は一生つきまとい、さらに子孫に影響が及びうる心配も拭えません。（世代を超えて被害が伝承されてしまうという非人道性は、ベトナム戦争で米軍が大量に投下した枯葉剤など、他の「大量破壊兵器」にも共通する点です。）

「核抑止論」の大間違い

ところが、上記のような核兵器の悪魔性を認めつつも、使われずに兵器として存在し続けることには意味があるという主張があります。核兵器があることによってこそ核戦争が防げる、平和が守れるという「核抑止論」です。この立場からは、核兵器は悪いものだが「必要悪」なのだとされます。核は「絶対悪」だという被爆地の主張は、現実を踏まえない一種の理想論だと片付けられてしまいます。

これは間違いです。この神話の呪縛から、私たちは自由になる必要があります。戦後、核兵器をめぐって、「原爆神話」というべき二つのタイプの誤まった認識が広まりました。一つは原爆投下はいくつかの理由から正当化できるという歴史認識に関わるもので、もう一つは核兵器がいまの私たちの平和を守ってくれているという現状認識に関わるものです。私たちはどちらの神話からも解放されなくてはなりませんが、ここでは喫緊の課題として、後者に焦点を当てます。

1945年８月、突如として登場した核兵器は、国防を任務とする諸国の軍事関係者を、当初から悩ませました。有効な防御手段がないと考えられたからです。アメリカが広島と長崎に対して行なったように、核を搭載した爆撃機が一機でも目標に到達すれば、耐えがたい破壊がもたらされます。しかし重爆撃機の大編隊を一機残らず打ち落とすような防空網の設置は困難です。しかも、既に第二次大戦末期には、打ち落とすのが困難なロケット兵器の実戦使用が始まっていました。さらに、ひそかに攻撃対象の



戦争をしないための8つのレッスン
晃洋書房

都市に部品を持ち込み、地下室等で秘密裏に組み立てて爆発させるという新奇な攻撃方法も、将来にあり得ることとして、戦後初期から考えられてきたことです。

1980年代のレーガン大統領の「スターウォーズ」計画など、完璧な防御の盾を構築する試みがありましたが、これは実現不可能です。詳述しませんが、巨額を要する今日の「ミサイル防衛」は、軍事的合理性よりも、軍産複合体の利益と既得権益集団のプロパガンダ（「迎撃実験成功！」）によって批判を免れ、維持されていると言っても過言ではないでしょう。19世紀末以来の「防衛の優位」が、「攻撃の優位」へと劇的に逆転したのが、今の状況です。

その破壊力のすさまじさから、国内で核実験が出来るほどの広大な国でなくては、核兵器を使う場所として自国の領内を想定することは困難です。使おうとしたら他国でとしか考えられない以上、核兵器は本質的に「攻撃的」な兵器なのです。すなわち新たに核保有国となるだけで、それ自体が他国への脅威となります。だからこそ「核拡散」を抑えることが課題となるわけです。

ここで有効な防御手段があるとすれば、相手国に攻撃を思いとどまってもらうことしかありません。およそ他国がこちらへの武力攻撃を考えないようにしむけるには本来様々な方策がありえますが、核抑止論はこちらが核軍備を保有することによってしかそれは実現できないという考えをベースにします。

この軍事に特化した（視野の狭い）核抑止論は、さらに非現実的な前提の上に成り立っています。それは、期待どおりに相手国はこちらの軍備をおそれ、攻撃を思いとどまってくれるだろうという、一方的な想定です。「脆弱性の窓」を埋め、「シームレスな（切れ目のない）」抑止体制をつくることで、自国は安泰になるという考えは、一見、理論的でもっともらしく聞こえるのですが、よく言って希望的観測です。

考えるまでもなく、日常世界でもこちらの意図が相手に100%伝わることは稀ではないでしょうか。まして軍事的緊張が高まったような場合、お互いに冷静な観察と合理的判断にもとづいて沈着に行動することは、ほぼ不可能です。戦争には「摩擦」がつきもので、事前に考えていたとおりに事は運ばないものだとは、かのクラウゼヴィッツも述べているとおりです。

そもそも予想を超えた行動をする相手には、机上の精緻な抑止の理論は通用しません。自爆をいとわないテロリストを「抑止」することはできないのです。オバマ大統領が2008年の大統領選挙で、メインストリーム候補として初めて「核のない世界」を掲げた背景には、この冷厳な認識がありました。9・11の自爆攻撃が核兵器によるものだったなら、犠牲者数は100万人のオーダーになったでしょう。オバマが任期中に力を入れた「核セキュリティサミット」も、主眼はテロリストの手に渡らぬよう、核の管理を強化することにあったのです。（ところがトランプ政権は古い考え方に逆戻りし、対峙する核大国、なかんずく中国をアメリカに対する安全保障上の脅威として、むしろ上位に置くようになりました。こんにちの中国の核軍拡は、これに対抗するものと考えることができます。）

このように武力、とりわけ「防御不可能」であるような兵器による脅威を、こちらが同じような武力を獲得・増強することによって解消しようとするのは、むしろ事態を悪化させることになるという意味で、愚策です。相手を信用していないという明白な意思表示なのですから、相手国の対抗軍拡を招くことになるのは必至です。安全を求めて執った措置によって、かえって安全は脅かされる結果となってしまう。これが国際政治学者の指摘する、「安全保障のジレンマ」です。戦争を前提とした旧来の国際システムのもとで、しかも科学技術の自己運動に引きずられて新兵器の研究開発が止められないとしたら、論理的帰結は際限のない軍拡競争です。実際、それが戦後世界の未曾有の軍備拡張という「現実」だったのであり、ここから脱け出すのは核抑止論にとらわれている以上、はっきりと不可能です。

核戦争をとめてきたのは何か

いや広島・長崎以後、核戦争は起きていないではないか、核兵器の非人道性こそがその使用を保有国にためらわせ核戦争を防いでいるのだ。そのパラドックスを理解できないのは、頭がお花畑だなどと、

したり顔で語る「識者」がいますが、お花畑はどっちでしょうか。

核兵器は平和を守るどころか、存在するだけで深刻な脅威となります。これこそが現実なのであって、それを直視しようとしない核抑止論者こそ、非現実的だと断じざるを得ません。

さらに核抑止論者が無視、よくても軽視するのは、事故、誤認による偶発的核戦争の勃発という、深刻な危険です。そうした事例が想像以上に多かったことが、近年、記録の機密解除によって、次第に明らかになってきています。その背筋が寒くなるような事例を知る人たちがひとしなみに口にする言葉は、「これまではラッキーだった（が今後はわからない)」です。

このことは日本にとっても、他人事ではありません。例えばキューバ危機の折、1962年10月、世界は本当に核戦争寸前のところまで行きました。これについては、多くが語られ映画にもなっています。よく知られているように、当時の米国国防長官ロバート・マクナマラは、冷戦終結後に実施した研究プロジェクトの結果、当事者たちが認識していた以上に実際は危険な状態だったことを知って愕然とし、晩年、ほとんど核兵器廃絶論者となりました。

そのキューバ危機の折、前年に沖縄に配備されたばかりのメースＢという核弾頭を搭載した地対地ミサイルが誤った指示を受けて、あわや発射というところまでいったという事実も、ようやく近年に知られるようになっています。

似たような例としては1983年９月26日の事件があります。この日付けは偶然、2014年に国連が定めた「核兵器の全面的廃絶のための国際デー」にあたるのですが、その日、核攻撃を受けているという信号を受け取ったソ連の核ミサイル発射基地の責任者、スタニスラフ・ペトロフ中佐が指揮マニュアルに従わず、本人の判断で報復攻撃を思いとどまったという事件がありました。「数発のミサイルによる攻撃」というシグナルを、おかしいと感じたのです。これは彼が直感したとおり、早期警戒システムの作動異常による誤情報でした。

1983年は、ソ連を「悪の帝国」と呼んだレーガン大統領とKGB出身のアンドロポフ書記長の時代です。米ソ関係はいわゆる「新冷戦」の下で緊張しており、ほんの数週間前の９月１日には、日本近海で大韓航空機がソ連機に撃墜されるという事件があったばかりでした。（ペトロフは、当時、命令違反で降格されたのでしたが、2006年に訪米、2013年には彼を顕彰するドキュメンタリー映画『The Man Who Saved the World世界を救った男』がつくられています。）

冷戦後に起きた事例で表面化したものとしては、1995年１月25日、ノルウエーから気象衛星を積んだロケットが発射されたのをロシアのミサイル探知網が察知し、自分たちが攻撃を受けていると誤認したという事件があります。このときモスクワでは、当時のエリツイン大統領と国防相、参謀総長が急遽会合し、核による報復の指示を出す準備をしましたが、実際に指示が出される前に、件のロケットが大西洋に落ちたとの報告が届いたのでした。このときは、正確な発射の情報が事前にロシア側に伝わっていなかったという人為ミスも指摘されています。

こうした事例は、明るみに出ていないものがまだ多数あると推測されています。ところが、冷戦終結後も今日に至るまで、米ロに約2000発の核兵器が、今、このときにも、すぐに発射できる態勢に置かれたままになっています。そして「核のボタン」を握る人たちが、狂気にとらわれるようなことはないという保証もありません。スタンレー・キューブリックの名作『博士の異常な愛情　または私は如何にして心配するのを止めて水爆を愛するようになったか』(1964)は、ごく少数の人間の狂気によって核戦争で世界が滅びるという近未来を描きました。名優ピーター・セラーズが一人三役を演じたことで有名です。

危険な状態と隣り合わせで生きているという現実を、私たちは普段忘れているだけなのです。このままでは福島第一原発の事故の時のように、「やはり起きましたか」と専門家に言わせてしまうことになりそうです。10,000発を超える現存核兵器を、どうやって使わせないようにしていくか、とてもリアル

自治研センターニュースNo.14　講演会

な課題です。

核兵器禁止条約という希望

この10年の中小国、国際機関、NGO、核被害者たちの努力によって、2021年１月に核兵器禁止条約が発効しました。加盟国は現在73ヶ国となり、署名を済ませて批准待ちの国がさらに25ヶ国にのぼっています。そもそも2017年７月に国連でこの条約が採択されたとき、賛成票を投じた国の数は122と、国連加盟国の過半数に達していました。

核兵器禁止条約に対しては、核武装した国なかんずく実戦で使用した唯一の国であるアメリカが強烈に反発し、諸国の署名・批准を妨害しているのが実状です。それを乗り越えて、使用の脅しすなわち「核抑止」の禁止をも含めた徹底した条約をつくることを、複数の国の外交官たちが本気になって推進したことの背景にあったのは、現状に対する切迫した危機意識に他なりません。いまのままでは、危ないのです。この切迫感が、核兵器に依存する諸国には決定的に欠けています。日本も例外ではありません。

ごく限定的な核戦争であっても、破滅的な「人道危機」がもたらされるだろうという近年の科学的知見が共有されたということも、条約成立を後押ししました。1980年代には米ソ核戦争によって地球に「核の冬」が到来するという科学的予測が議論に上ったのでしたが、今日のシミュレーションでは、例えばインドとパキスタンの間で小規模の核戦争が戦われた場合にも、それに類することが起きてしまうというのです。地上で炸裂する核ミサイルの応酬によって、大量の粉塵が巻き上がり、地球を覆います。太陽光が遮られ、気温が下がり、穀物が育たず、飢饉が起きて、その死者は10億人いや20億人に上るだろうというシミュレーションが、国際NGOから2012年、13年に相次いで報告されました。

気候変動を問題にする若者たちの活動に似て、核兵器禁止を求める運動の背景にあるのは、こうした科学的知見です。危機を予見し、それを回避する行動が、求められているのです。

戦後最悪の危機に、被爆国の私たちは

「まだ起きていないことを回避する」には、今の危険を知り、将来を予測するという知的作業のハードルがあり、行動に結びつくだけの自分の中の切迫感を持続させる難しさがあります。おそろしいことに人間は、異常な状況にも慣れてしまうという、ある種の強さを持っているからです。なので、何かを知るのとは異質のレベルで、自分の一部となって胸に落とし込まれる情動のようなものが、危機の認識を支えなくてはなりません。

ビキニ事件以来の国際的な反核運動は史上最大最長の社会運動だと、歴史家から指摘されています。これを支え、核兵器禁止条約の成立に向けて世界の人々をかきたててきた動因は、何だったのでしょうか。

被爆の実相を伝える書物を読み、映像を見て、心を揺り動かすような衝撃を受けることも重要です。しかし、諸国の外交官、国連の軍縮担当者、さらに国際NGOの活動家たちが、ひとしなみに強調しているのは、広島・長崎の被爆者の方々の訴えに、直接に耳を傾ける機会を得たことでした。

原水爆は、もはや「兵器」と呼ぶべきでないような代物です。それを経験して生き延びた被爆者の方たちは、復讐の念を越えて、他の誰をも同じような目に遭わせてはいけないと、強い使命感をもって声を上げてこられました。

一般に、深い心の傷を負った人は、ご自身のつらい記憶を封印しようとするものです。被爆の経験を家族にも語らず、原爆手帳の申請もせずに亡くなっていった方が、大勢いらっしゃいます。

そうしたなかで、たとえ自分たちが再び核攻撃を受けたとしても、相手に同じ仕返しをしてはいけないと訴える被爆者の方々の運動は、世界の平和運動史の上からも、じつに尊い歩みでした。絶対に核兵器による加害国にならないという決意は、「日本は核の被害国だから核武装する権利がある」という論理とは真逆の位置にあります。

戦後世代の私たちは、このことを再認識し、継承したいと思います。報復の連鎖を断ち切るというリアルな課題解決のための示唆がそこにあると、世界の心ある人たちが受け止めてくれています。被爆の惨状とともに、世界に日本から発信すべきは、このメッセージではないでしょうか。

加えて指摘すれば、使ってはならない非人道的な兵器を「国の安全保障の根幹」に置くこと自体、それを意識的に選択する政治家・軍人だけでなく、次第にその社会全体の道徳性を回復しがたいほどに蝕

むでしょう。原爆を投下し、それを正当化し続けているアメリカは、銃社会の文化に侵され、病んでいます。そうしたなかで正気を取り戻そうとしている人たちと、手を携えていかなくてはなりません。私たちの日本もそのようになってしまう前に。

原爆投下は戦争犯罪であり、人間として正当化できないものです。そして核兵器は平和を守るものではなく、むしろ脅かす存在です。核使用の危険が戦後、もっとも高くなっている今こそ、原爆神話にとらわれた国々にその使用を思いとどまらせ、その危険を最少化させていかねばなりません。そのために日本国政府が、そして日本社会に育った私たちが、今なすべきことは、あまりにも明らかです。今回の被団協のノーベル平和賞受賞を私たちは、慶ぶとともに自らの戒めとしたいと思います。

川崎市の主な動き　2024年７月～９月

７月

１日　市制100周年記念式典を開催　ミューザ川崎で1900人参列

市は１日、市制100周年を祝う記念式典をミューザ川崎シンフォニーホール（幸区）で開催、式典には約1900人が参列した。パイプオルガンの演奏、歴史を振り返る記念映像の上映、この日のために結成したオーケストラと合唱団（約520人）の記念演奏、特別市政功労賞の斎藤文夫さん（95）、藤嶋昭さん（82）、山田長満さん（77）、市政功労賞の「川崎沖縄県人会」「かわさき市民アカデミー」など個人・団体228組の表彰を行った。

１日　武蔵溝の口駅発車メロディ「Jupiter」に

JR武蔵溝の口駅（高津区）の発車メロディが１日から、洗足学園音楽大学出身でシンガー・ソングライターの平原綾香さんのデビュー曲「Jupiter」になった。同日に市制100周年を迎える市が、同区にある洗足学園創立100周年の節目に重なることから打診して実現した。平原さんは同大ジャズコースに在学、ホルスト作曲「木星」を授業で聴いてアレンジ、CDはミリオンセラーに。この日同駅南北自由通路では平原さんが後輩らと記念セレモニーを行った。

３日　富士通陸上部拠点を市へ移転　26年４月に

マラソン男子の日本記録保持者の鈴木健吾選手らが所属する富士通陸上部が３日、2026年４月に活動拠点を千葉市から川崎市へ移すと発表した。同部は1990年に中原区で発足、97年に千葉市へ移転し、全日本実業団駅伝（ニューイヤー駅伝）で３度の優勝を果たすなど日本陸上界をリードしてきた。今年４月に富士通は本社機能を市に移転して事業の集約を進めており、「競歩・長距離」の選手らが本社機能を置く「富士通テクノロジーパーク」のある中原区を拠点にする。

３日　米ぬかワックスを原料の筆記具「文具大賞グランプリ」　日本理化学工業（高津区）

その年の優れた文具に贈られるアワード「第33回日本文具大賞」（RX Japan主催）のグランプリに、高津区の㈱日本理化学工業（大山隆久代表）が製造、販売する固形マーカー「キットパス　バイ　アーティスト」が受賞した。米ぬかのワックスが主原料で、濡れた布で消せるサステナブルな環境や人にやさしい筆記具。障害者雇用に尽力する同社の製造担当従業員は約７割（69人）が知的障害のある人たちで、パッケージは障害のあるアーティストがデザインし「バイ　アーティスト」と名付けた。

８日　市バス運転手を募集　採用枠拡大、教養試験廃止

市は不足する市バスの運転手を確保するため８日、運転手（正規職員）の募集を始めた。採用予定数は昨年比約20人増の35人程度とし、受験可能年齢を49歳から59歳に拡大、１次選考の教養試験を廃止し民間企業で使われる適性検査「SPI3」を導入する。整備員は整備士資格のない人を対象に、資格取得の費用を負担して資格取得後に正規職員へ任用する養成枠を新設。応募は８月23日まで、12月下

旬に合格発表予定、第２回募集を２～３月をめどに行う予定。

11日　**プレミアムデジタル商品券申し込み11万人超　前回より約３万６千人増**

市は11日、国内のQRコード決済大手「PayPay」を活用したプレミアム率20％のデジタル商品券（１セット６千円分商品券を５千円で販売）に11万7515人から申し込みがあったと発表した。申込口数（104万口）が発行口数の80万口を超え、抽選で８～10口申し込んだ９万5611人のうち４万6285人が最大の８口分、４万9326人が７口分、７口以下の申し込み２万1904人は希望通りのセット数に。前回2022年実施の「川崎じもと応援券」より約３万６千人増。

11日　**川崎区のリサイクル企業岩元会長が受賞　安藤忠雄財団賞**

建築家の安藤忠雄さんが理事長を務める安藤忠雄文化財団は11日、リサイクル事業を手がける企業「JEPLAN(ジェプラン)」(本社・川崎区扇町)の岩元美智彦会長(60)に第10回財団賞を贈った。古着やプラスチック製品などの廃棄物を「地上資源」として循環させる活動などが評価された。財団賞は環境保全や人道支援に貢献した個人や団体に贈られ、これまでアフガニスタンで医療活動に従事した医師の故・中村哲さんらが受賞している。

19日　**国登録有形文化財に登録答申　北条鉄工事務所（川崎区）など７件**

国の文化審議会は19日、北条鉄工（川崎区鋼管通）の事務所ほか４件の建造物について、国登録有形文化財（建造物）に登録するよう文部科学大臣に答申した。事務所と原寸工場、旧シャーリング・製缶及びロール工場の３件は1962年、クレーンヤードは68年、工材料置場は71年に建設。登録対象の建造物は高度経済成長期以後、北条鉄工の鉄骨製作事業を支えてきた主要工場施設で、この地域が日本の工業や経済発展の中心をなす工業地帯であったことを伝える貴重な建造物。

24日　**「ジャンプロープ」アジア選手権川崎区で開催　日本初**

日本で初めて縄跳び競技「ジャンプロープ」のアジア選手権が24～28日間、カルッツかわさき（川崎区）で開かれた。ジャンプロープは縄跳びの一種で、１人で飛ぶシングルロープや複数人のダブルダッチ、時間内の跳躍数を競うフリースタイル種目などがある。各国の予選を勝ち抜いたアジア10か国、約740人が出場。国内の競技人口は約1800人、全世界は約５万人、近年はブレイキンやスケートボードなど若者文化の一つになっており、来年、市での世界大会開催が決まっている。

31日　**大都市データを相互比較　「カワサキをカイセキ！」刊行**

大都市（政令指定都市及び東京都区部）の基礎的な統計資料をまとめた「令和４年版　大都市比較統計年表」の刊行販売に伴い市は31日、年表のデータから市の長所や特徴をランキング形式でまとめ、わかりやすく解説した「大都市データランキング　カワサキをカイセキ！」を刊行した。平均年齢が最も若い（43.7歳）、製造品出荷額等が１位（4,082,797百万円）、人口10万人当たり生活習慣病による死亡者数が最も少ない（419.6人）など市のホームページに掲載するほか各区役所等で配布する。

８月

２日　**自動運転バスの実証実験　来年１月開始**

市は２日、最先端の自動運転技術を活用した路線バスの実証実験を2025年１月から始めると発表した。全国初となる都県をまたぐ路線ルート（大師橋駅から多摩川スカイブリッジ経由で天空橋駅間4.4㌔）と１日30万人以上が利用する川崎駅前から市立川崎病院などの循環ルート（1.3㌔）で行う。１月下旬の10日間、市民らが無償で乗車体験し運転手が走行を補助する「レベル２」から実験を始め、26年度から特定の条件下で運転手を不要とする「レベル４」を目指す。

６日　**教員採用試験初の秋実施　教員不足に対応**

市教育委員会は、来年度採用分の市立学校教員採用試験（秋期選考）を実施する。教員不足に対応し、多様で優れた人材確保のため、通常の夏の試験に加えて秋に初めて行う。今年度当初の４月５日時点での不足教員数は131.5人。募集は一般選考、特別選考A（教員経験者・社会人経験者等）、特別選考B（市外現職正規教員）で小学校50人程度、特別選考C（市立学校正規教員経験者・ジョブ・リターン制度）で小・中・高校、特別支援学校で計10～30人程度。受付期間６日～９月24日。

７日　**市民・事業者協働によるCO_2削減へ　プロジェクト発足**

2050年脱炭素社会の実現に向け溝口周辺での取組み「脱炭素みぞのくち」の一環として、製品・サービスを通して市民生活に接点のある６事業者（花王、セブン・イレブン・ジャパン、東芝データ、富士通、まいばすけっと、ヤマト運輸）と官民連携する「川崎市脱炭素ライフスタイル行動変容促進プロジェクト」の発足会が７日開かれた。製造から廃棄までのCO^2削減貢献量を「見える化」し、市民の行動変容（適切な使用•廃棄）の促進を図り､さらなる事業者の行動変容につなげることを目指す。

８日　特別市制度を分かりやすく動画で　市長自身が解説

市は、市長自身が特別市制度の内容を分かりやすく動画で解説した『川崎市は特別市をめざします』を８日、公開した。県が関わることで市に合ったより良いサービスなどができない状況にあり、特別市の実現により行政サービスの向上と素早い対応が可能となり魅力的な街づくりができると訴えている。動画は６分24秒。YouTubeや市ウエブサイト、出前説明会などで放映するほか、アゼリアビジョンや各区役所など公共施設のデジタルサイネージ等では15秒のCM版で周知する。

21日　市元職員対象に「ジョブ・リターン制度」創設　2025年４月採用から

市は出産等のやむを得ない事由で退職した職員らを再び正規職員として復職する「ジョブ・リターン制度」を創設し、2025年４月から採用する。対象は出産や育児、介護等で退職した職員のほか、進学や留学、転職等キャリアアップのため退職した職員で退職時に課長補佐・係長以下、在職５年以上かつ離職後５年以内が条件。給与は退職時の等級等を基本に退職後の経歴を考慮。申込受付は21日～９月16日。中途退職者は20年度73人、21年度96人、22年度115人と年々増加している。

24日　社福法人の告訴状川崎署が受理　前理事長横領容疑

社会福祉法人「母子育成会」（川崎区）の深瀬亮一前理事長が法人の資金約８億５千万円を私的流用していた問題で、川崎署は24日までに法人提出の業務上横領容疑の告訴状を受理した。法人側の説明では前理事長は1992年に法人に入り、2005年に理事長に就任、流用は00年頃から始まったとみられ、時効分などを除き２億数千万円の被害に対して告訴した。市は同法人への過去の監査が適正だったかなどについて、本年度中に検証、結果を公表する。

30日　市立看護大学大学院の設置認可　来年４月開学予定

市は30日､市立看護大学（幸区）の大学院設置が文部科学省に認可されたと発表した（認可日29日）。来年４月開学予定。地域包括ケアシステムの実効性ある推進に必要な専門性を持つ看護職者、教育・研究者、地域での推進役となる人材を養成する。設置される研究科は「看護学研究科看護学専攻」で博士前期課程（２年）18人/年、後期課程（３年）５人/年、収容定員51人。新たにJR・京急川崎駅近くの「川崎フロンティアビル」に第２キャンパス開設。募集要項等は10月発表予定。

９月

１日　川崎駅北口に大型ヴィジョン新設　バスケＢ１川崎が本格運用

JR川崎駅（川崎区）北口通路の壁面に、国内最大規模の大型ヴィジョン「THE KAWASAKI VISION」が新設され、１日からバスケットボール男子Bリーグ１部の川崎ブレイブサンダースが本格的に運用を始める。超高精細LEDを用いた南側（縦1.7㍍、横24㍍）、北側（縦1.7㍍、横12㍍）の２面で構成され、動画と静止画を表示、両画面を連動させることもできる。今後はB１川崎の告知やハイライト映像、今秋開催の全国都市緑化かわさきフェアのアピールなどに利用される。

２日　過去の監査手法の適正性検証へ　社福法人の私的流用問題

社会福祉法人「母子育成会」（川崎区）の前理事長による法人資金の私的流用問題で市は２日、過去の監査の適正さなどを検証する体制を発表した。外部有識者として市と利害関係のない財務分野の武蔵野大経営学部・榮田悟志准教授（公認会計士）、福祉分野の田園調布学園大人間福祉学部・隅河内司教授、法律分野の岩崎文昭・弁護士を充て、健康福祉局総務部が主体となり過去の担当者十数人や法人職員のヒアリングを行い、来年３月に報告書を公表予定。

２日　ANA機内食工場を見学　市ふるさと納税返礼品

市は２日、「ANA機内食製造工場見学クーポン（手土産付）」を新たに市の「ANAのふるさと納税」限定返礼品に登録したと発表した。①12月11日と②来年２月19日実施予定で、各回最大４人、寄付額

は１人85,000円。普段立ち入れない機内食工場（川崎区殿町ANAC川崎工場）で機内食製造過程を見学、終了後は記念にファーストクラスシェフパティシェ監修フィナンシェ８個入セットのお土産がある。受付は①９/２～11/20と②９/２～来年１/30。

８日　かわさき宿交流館の来館者50万人突破　川崎区

2013年10月に開館した東海道かわさき宿交流館（川崎区）の来館者が８日、50万人を突破。50万人目の谷浩行さん（中原区）と家族にTシャツやトートバッグなどの記念品が贈られた。同館は江戸時代に東海道五十三次の一つとして栄えた川崎宿の歴史や民俗などの資料を展示。昨年は東海道川崎宿起立400年や開館10周年などで過去最高の５万４千人が訪れた。最近は外国人観光客や街歩きの立ち寄りスポットとしても利用されている。

９日　９月９日９時９分「平和の鐘つき」　多摩区長念寺で

多摩区登戸の長念寺で９日、「平和の鐘つき」が行われ、市民ら約50人が参加した。地元の市民グループ「たま九条の会」など４団体が例年９月９日午前９時９分に、戦争放棄をうたった憲法９条の大切さを発信しようと2010年から毎年開催。参加者は順番に鐘楼に登り、それぞれ思いを込めて鐘をついた。その後、本堂で小林泰善住職の挨拶、宗教宗派を超えて平和を希求するNPO法人アーユス仏教国際協力ネットワーク理事長の松本智量さんの講演があった。

20日　「かわさきジャズ」過去最大規模で開幕　今年10回目

「多様性」と「コラボレーション」を柱に市独自の音楽フェスティバルとして2015年に始まった「かわさきジャズ」が20日から11月24日まで市内各地で開かれる。今年は過去最大規模で「ジャズは橋を架ける」をテーマに20公演のホールライブと100ステージ以上の地域イベントを用意する。イベントの「顔」となる「BRIDGEアーティスト」には昭和音大４年のサックス奏者渡邉瑠菜さんが公募で選ばれ、発表会で市出身ピアニスト国府弘子さん作曲の「スターランド」を２人で披露した。

20日　市ゆかりのパリ五輪メダリストにスポーツ特別賞

市は20日、パリ2024オリンピック大会でメダルを獲得した市ゆかりの４選手に市スポーツ特別賞を贈呈した。４選手は、ブレイキン女子金メダルのAMI（湯浅亜実）さん、レスリング男子グレコローマンスタイル60㌔金メダルの文田健一郎さん、卓球女子団体銀メダルの平野美宇さんと張本美和さん。市内に活動拠点がある平野さんの他３人はいずれも市内在住。

27日　能登半島地震廃棄物受け入れ開始　浮島処理センター

今年１月の能登半島地震で損壊した家屋等の解体や撤去で、大量に発生した災害廃棄物の受け入れ処理が27日から浮島処理センター（川崎区）で始まった。輪島市と珠洲市の廃棄物約８トンが市と横浜市所有の鉄道輸送コンテナを活用して石川県内から都内の貨物駅に運搬、トラックで浮島に輸送された。能登半島地震の廃棄物は推計332万㌧、市が１年間に処分するごみ約33万７千㌧の10倍近くに上り、同県と環境省の要請を受け東京都と横浜市と連携して広域処理することを決めている。

27日　50階建てタワーマンション２棟武蔵小杉駅北側に　28年完成予定

三菱地所レジデンス（東京都）などは27日、武蔵小杉駅北側エリアで建設中の分譲マンション「ザ・パークハウス武蔵小杉タワーズ」の概要を発表した（2028年完成予定）。駅から徒歩３分、敷地面積約２万平方㍍、地上50階地下１階の２棟で総戸数1438戸（各719戸）。日医大武蔵小杉病院跡地の再開発プロジェクトで教育・医療・商業施設に区分けされた「まち一体型複合開発」。地域との共存を目指し緑豊かなオープンスペース、保育所や高齢者向け住宅、スーパーマーケットなどを設ける。

30日　「FM大師」川崎区を主放送地域に開局94.9Hz

川崎区を主な放送地域にしたコミュニティFM局「FM大師」が30日、開局した。送信周波数は94.9Hz、送信出力は20W、放送時間は７時～22時まで全生放送（年内は短縮放送）。広告収入を主とする商業放送で（株）FM大師が運営。暮らしに直結したまちの旬な情報を決め細かくカバー、地域限定の防災メディアとしてピンポイントの防災情報を発信。すべて自主製作で放送する。

※「川崎市の主な動き」は川崎地方自治研究センターのホームページ「市政ウォッチャー」からの抜粋